

業績回顧

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や物価の上昇により個人消費が低迷し景気の減速感が強まり、秋以降においては世界的な金融危機を背景に株価の下落や為替相場の急激な変動等により企業収益が落ち込み、個人消費や雇用環境がさらに悪化するともに、景気が急速に後退基調に転じました。海外におきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混迷が続くなか、世界金融危機が深刻度を増し世界同時不況の様相を呈してきました。

当社グループの関連する自動車業界は、急激な円高や世界経済の著しい悪化を背景に、消費者心理の冷え込みによる自動車需要の落ち込みが一層強まり、国内外ともに新車販売台数は前年実績を下回り、世界規模での自動車市場の縮小が顕著となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、2009年3月期の連結売上高は1,815億54百万円と前期比26.4%の減収となりました。上半期は北米OEM市場での販売不振はあったものの国内カーディーラー向けオプション市場におけるカーナビゲーションの販売を中心に堅調さを維持していましたが、下半期の景気の急速な後退による全世界規模での車両買い控えにともなう国内外自動車メーカーの減産影響、国内カーディーラー向けオプション市場における販売の落ち込み、国内外市販市場における販売価格の低下、販売数量の減少等が売上高減少の要因となりました。

損益面では、固定費の削減や設備投資の抑制等により販売費及び一般管理費の低減効果があったものの、原材料費の高騰、商品ミックスの変化及び少量減産にともなう在庫調整に起因する原価率の悪化等により、124億49百万円の連結営業損失を計上しました（前期は、54億65百万円の連結営業利益計上）。

その他の損益では、特許料算定見直しによる過年度特許料戻入益8億14百万円、クレーム対策費用戻入益4億18百万円、サービス費のメーカー負担額確定による費用回収2億80百万円等34億29百万円の収益を計上しましたが、急激な円高影響による為替差損14億34百万円、

事業構造改革の一環としてグループ要員の適正化を図るべく選定年制度の充実を図ったことによる費用22億57百万円などにより61億87百万円の費用計上がありました。この結果、税金等調整前当期純損失は152億8百万円（前年度は42億98百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。連結当期純損失は199億87百万円（前年度は13億78百万円の連結当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

■ 自動車機器事業

コア事業であるカーナビゲーション・カーオーディオ・カーマルチメディア機器等の自動車機器事業は、米州での新規商権獲得による売上増及び上半期における国内カーディーラー向けオプション市場での販売増はあったものの、金融危機に起因する世界的な景気の急速な後退等の影響を受けての自動車市場の大幅な縮小により、当該事業の連結売上高は1,575億52百万円と前期比27.6%の減収となりました。

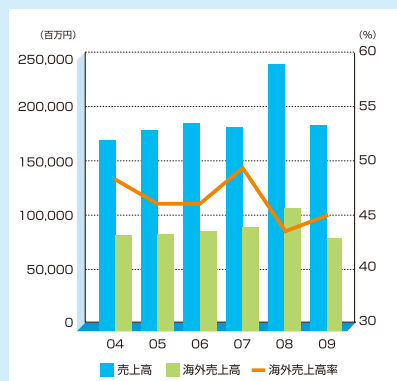
損益面につきましては、顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下及び車両減産にともなう在庫調整による生産所要量の減少並びに高止まりした原材料価格等による原価率悪化等により、144億91百万円の連結営業損失（前期は43億30百万円の連結営業利益）となりました。

■ 特機事業

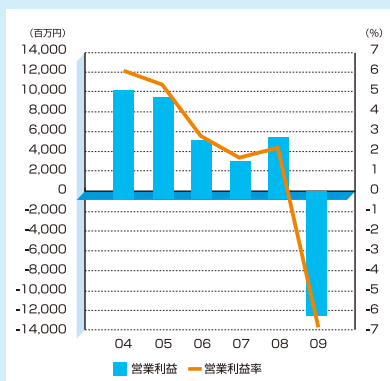
業務車両用AV機器、観光・路線バスでのオートガイドシステムやバスロケーションシステム、CCDカメラ等車両周囲確認TVシステム機器及びドライブレコーダー機器等の特機事業は、ドライバーの安全志向の高まりにより国内市場でのCCDカメラ機器の拡販に努めるとともに、米国・中国でのOEM顧客への販売も開始いたしました結果、当該事業の連結売上高は89億82百万円と前期比2.9%の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果及び原価率の改善等により、連結営業利益は17億72百万円と前期比139.7%の増益となりました。

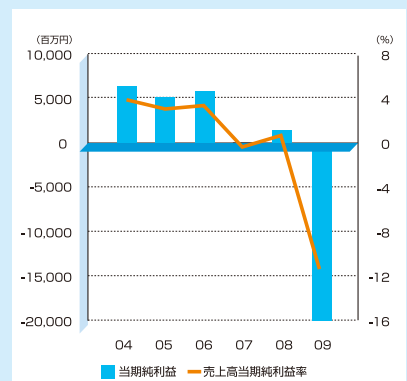
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



■ 営業利益・営業利益率



■ 当期純利益・売上高当期純利益率



■ その他の事業

その他の事業は、EMS (Electronics Manufacturing Service: 電子機器受託製造サービス) 事業を米州及び欧州を中心に展開しておりますが、車両生産の大幅減少にともない、自動車用メーター基板等の受注が減少したことにより、当該事業の連結売上高は150億18百万円と前期比26.9%の減収となりました。

損益面につきましては、減収及び顧客からの厳しい価格要求等により連結営業利益は2億70百万円と前期比31.7%の減益となりました。

所在地別セグメントの業績(外部顧客に対するもの)は以下の通りです。

■ 日本

国内経済は、金融危機に起因する世界的な景気の後退の影響を受け、市場は急速に冷え込みました。特に当社グループが関連する自動車業界における事業環境は深刻であり、比較的販売が堅調だった軽自動車でも買い控えが鮮明となるなど、国内における新車販売台数は28年ぶりの低水準となり、ピーク時の3分の2までに縮小しました。

業績につきましては、国内での自動車販売の低迷によるOEM市場及び市販市場向けの販売減並びに自動車輸出の伸び悩みにより、連結売上高は1,059億91百万円と前期比29.8%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の低減効果はありましたものの、車両減産にともなう販売減、市販市場での販売価格の低下及び在庫調整に起因する操業度の悪化等により原価率が悪化した結果、連結営業損失は119億87百万円(前期は41億65百万円の連結営業利益)となりました。

■ 米州

米国経済は、個人消費の低迷に加え金融危機の影響を受けて、自動車ローンの審査基準が大幅に厳しくなったことを背景に、自動車市場の需要は急激に低迷しました。

業績につきましては、一部OEMメーカーの新規商権獲得による売上増はありましたが、日系自動車メーカーの大幅な車両減産影響及びEMSの受注減等により、連結売上高は464億40百万円と前期比16.3%の減収となりました。

損益面につきましては、車両減産にともなう販売減及び顧客からの厳しい価格要求による販売価格の低下等により、連結営業利益は12百万円と前期比98.8%の減益となりました。

■ アジア・豪州

右肩上がり成長してきた自動車市場を背景に、順調に販売を伸ばしてきました中国国内のOEMビジネスが買い控え等の影響により減少傾向にあります。また、台湾における長期にわたる自動車産業の低迷もあり、連結売上高は124億61百万円と前期比3.8%の減収となりました。

損益面につきましては、固定費削減等の効果はありましたものの、原材料価格の高騰、中国での人件費等の高騰及び受注減に起因する生産調整等による原価率の悪化により、74百万円の連結営業損失(前期は4億66百万円の連結営業利益)となりました。

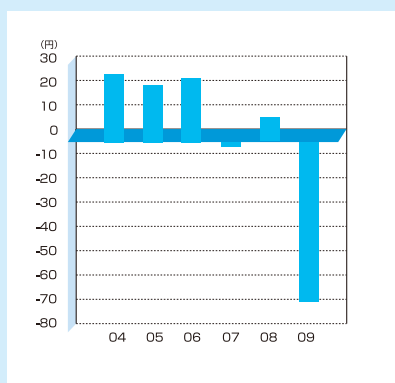
なお、中国・香港の連結子会社の前期会計年度は、暦年決算に変更したことにより9ヶ月決算となっております。

■ 欧州

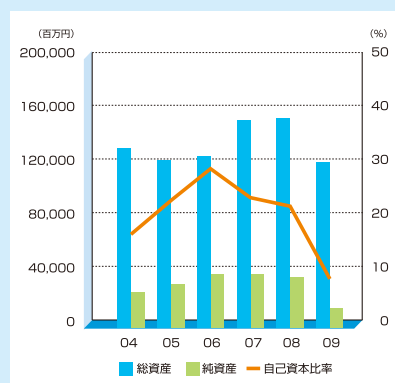
自動車市場の縮小にともなうOEM顧客への販売の減少、EU圏からロシア市場への輸出の鈍化、市販市場での販売低迷等により、連結売上高は166億61百万円と前期比39.1%の減収となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減効果等はありませんでしたが、大幅な販売減等の影響により2億8百万円の連結営業損失(前期は1億47百万円の連結営業利益)となりました。

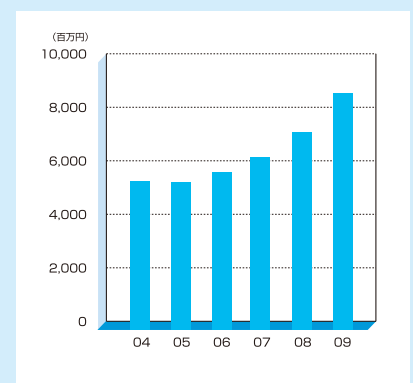
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 減価償却費



財務状態に関する分析

当期末の流動資産は前期末に比べ296億55百万円(30.8%)減少し、665億61百万円となりました。減少の主なところは、現金及び預金が前期末比32億22百万円減少し93億86百万円となり、受取手形及び売掛金が前期末比228億44百万円減少し253億82百万円となりました。棚卸資産は前期末比20億19百万円減少し251億13百万円となり、繰延税金資産は取り崩しにより前期末比16億96百万円減の20億3百万円となりました。

投資有価証券は売却及び時価評価により、前期末に比べ84百万円(3.6%)減少し2,259百万円となりました。有形固定資産は、前期末に比べ3億5百万円(1.3%)減少し272億15百万円となりました。その他の資産は主に繰延税金資産の取崩しにより31億8百万円(12.6%)減少し216億4百万円となりました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末と比較して332億円(22.0%)減少し、1,176億41百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、102億9百万円(8.6%)減少し、1,085億6百万円となりました。流動負債は売上減にともなう在庫調整で仕入を抑制していることによる支払手形及び買掛金の減少等により、前期末に比べ220億1百万円(26.0%)減少し、627億61百万円となりました。固定負債は、運転資金調達のための長期借入金の増加により、前期に比べ117億91百万円(34.7%)増加し457億44百万円となりました。純資産は当期純損失の計上及び円高による為替換算調整勘定の影響等により、91億35百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期から13.6ポイント低下し、7.6%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等による収入はありましたものの、税金等調整前当期純損失の計上、仕入債務の減少等により、28億51百万円の支出(前連結会計年度は107億71百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収等による収入はありましたものの、生産設備等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等により101億21百万円の支出(前連結会計年度は92億47百万円の支出)となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは129億72百万円の支出(前期末は15億24百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の減少等による支出はありましたものの、長期借入金の増加により、100億14百万円の収入(前連結会計年度は10億61百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は90億39百万円(前連結会計年度末は125億63百万円の残高)となりました。

次期の見通し

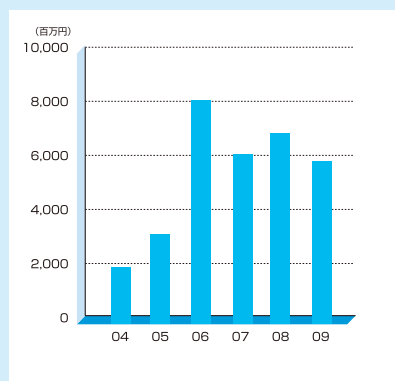
昨年来の世界的な景気の後退による自動車販売の低迷は継続しており、回復するにはまだ暫く時間がかかる見込みであります車載用機器製造及び販売事業への異業種からの市場参入もあり、競争はますます激化していくことが想定されます。

このような状況下で、当社は2009年4月1日付でザナヴィ・インフォマティクスと合併し、新生クラリオンとしてスタートいたしました。

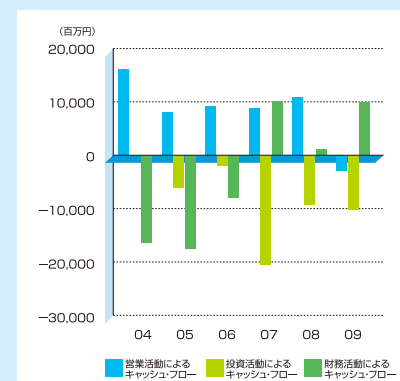
統合シナジー効果を確実なものとしていくとともに、緊急事業基盤強化委員会による事業構造改革に向けた取り組みを強化しており、収益性のある企業体質に変換していく活動を推進してまいります。

これらにより、2010年3月期の連結売上高は、1,680億円(2009年3月期対比7.5%減)、連結営業利益は、1億円、当期純損失31億円を見込んでいます。(為替レートについては、1米ドル90円、1ユーロ120円を前提としています。)

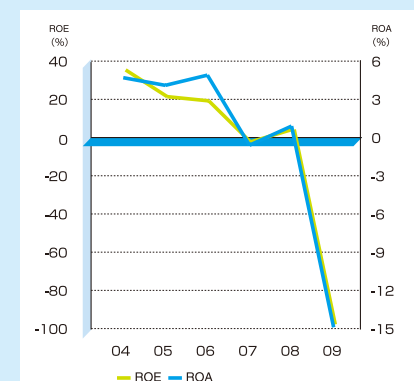
■ 設備投資



■ キャッシュフロー



■ ROE + ROA



会社データ

■ 会社概要 (2009年3月31日現在)

| | |
|--------------|--|
| 商号 | クラリオン株式会社 |
| 本社事務所/技術センター | 〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7-2 電話 (048) 601-3700 |
| 本社 | 〒112-8608 東京都文京区白山5-35-2 電話 (03) 3815-1121 |
| 設立 | 1940年12月 |
| 資本金 | 26,100百万円 |
| 発行済株式数 | 282,744千株 |
| 上場取引所 | 東証一部 大証一部コード番号6796 |
| 株主数 | 15,668名 |
| 従業員数 | 連結 10,132名 単独 1,075名 |
| 主要製品 | カーナビゲーション、カーオーディオ、 車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器 |

■ 取締役会役員および監査役

(2009年6月24日現在)

| | |
|-------|--|
| 取締役会長 | 川上 潤三 * |
| 取締役社長 | 泉 龍彦 |
| 取締役 | 沼田 修 若森 豊 吉峰 徹郎 和田 泰彦 齋藤 康 本田 恭彦 * 篠崎 雅継 * |
| 常勤監査役 | 川原 正幸 滝沢 克俊 水野 芳夫 ** |
| 監査役 | 笹井 保大 ** 湯浅 裕司 ** |

* 社外取締役

** 社外監査役

■ 役員

(2009年6月24日現在)

| | |
|--------|---|
| 専務執行役員 | 沼田 修 |
| 常務執行役員 | 若森 豊 吉峰 徹郎 和田 泰彦 会田 豊治 笠井 成志 菅 裕保 川本 英利 大谷内 信之 |
| 執行役員 | 齋藤 康 榎田 辰男 金子 徹 和田 直士 |

■ 主要関係会社 (2009年6月24日現在)

< 国内 >

クラリオンセールスアンドマーケティング 株式会社
クラリオン製造プロテック 株式会社
クラリオンアソシエ 株式会社

< アメリカ エリア >

Clarion Corporation of America
Electronica Clarion, S.A. de C.V.

< ヨーロッパ エリア >

Clarion Europe S.A.S.
Clarion Europa GmbH
Clarion Hungary Electronics Kft.

< アジア エリア >

Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.
Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines